

インフレーション的成長とスタグフレーション

—特に日本経済について—

安部 一成

1 問題の視点

いわゆる「スタグフレーション」—不況とインフレーションの共存現象は、すでにアメリカにおける1957年第三四半期～1958年第一四半期にかけての1945年以来の最も本格的な不況期をはさむ1956年～58年の経過において先駆的に経験されていた。戦後の物価上昇の特異なさまが注視されるようになったのは、周知のようにこの期がきっかけとなったのである。そしてアメリカについて言えば、第1表が示すように1969年から71年にかけて同様な事態に見舞われ、実質GNP上昇率と一般物価上昇率との間の開きは、1956～58年の幅を越えている。戦後かつてない程の深さの不況と異常な物価急騰に挾撃された1973年からの事態の推移は、1930年代以来の、しかも態様を著しく異にした「体制の危機」として強烈に印象づけられるに至ったのである。^①

日本にかんしては、1955年以前をいちおう考慮外に置けば、何回か下降運動を経験しながら、物価（GNPデフレーター）は1959年以降一貫して上昇を続けてきている。しかし1973年までは物価上昇率が実質成長率を越えるようなことは起こらなかった。このことは景気の下降局面においても、成長率そのものがかなり高い水準を保ちえたことにもよっていた。1974年にはマイナスの成長率を記録するとともに物価上昇率が20%を越えるという衝撃的

① いわゆる「経済学第二の危機」がこの「体制の危機」に呼応したものであることは言うまでもない。

な事態に直面し、「スタグフレーション」が日本にとって深刻な問題を投げ掛けたのである。

第1表 アメリカのGNP成長率と物価上昇率

(△はマイナス, %)

	GNP名目 成長率	GNP実質 成長率(a)	物 価 上 昇率 (b)	(a)-(b)
1946	△ 1.6	△12.0	△11.8	2.0
1947	10.9	△ 0.9	12.8	△13.7
1948	11.4	4.4	6.7	△ 2.3
1949	△ 0.4	0.2	△ 0.5	0.7
1950	11.0	9.6	1.3	8.3
1951	15.3	7.9	6.9	1.0
1952	5.2	3.0	2.0	1.0
1953	5.5	4.5	1.0	3.5
1954	0.5	△ 1.4	1.9	△ 3.3
1955	9.1	7.6	1.4	5.2
1956	5.3	1.8	3.4	△ 1.6
1957	5.2	1.5	3.7	△ 2.2
1958	1.4	△ 1.1	2.5	△ 3.6
1959	8.1	6.4	1.6	4.8
1960	3.3	2.5	0.8	1.7
1961	3.3	1.9	1.4	0.5
1962	7.7	6.6	1.0	5.6
1963	5.4	4.0	1.3	2.7
1964	7.1	5.4	1.5	3.9
1965	8.3	6.3	1.9	4.3
1966	9.5	6.5	2.8	3.7
1967	5.9	2.6	3.2	△ 0.6
1968	9.0	4.7	4.1	0.6
1969	7.7	2.7	4.8	△ 2.1
1970	4.8	△ 0.5	5.2	△ 5.7
1971	8.0	3.2	4.7	△ 1.5
1972	9.4	6.1	3.1	3.0
1973	11.6	5.9	5.4	0.5
1974	8.0	△ 2.2	5.9	△ 8.1

第2表 日本のGNP成長率と物価上昇率

(△はマイナス, %)

	GNP名目 成長率	GNP実質 成長率(a)	物 価 上 昇率 (b)	(a)-(b)
1956	12.3	6.2	5.7	0.5
1957	13.0	7.8	4.8	3.0
1958	4.8	6.0	△ 1.1	7.1
1959	15.5	11.2	3.8	7.4
1960	19.1	12.5	5.9	6.6
1961	22.5	13.5	7.9	5.6
1962	9.1	6.4	2.5	3.9
1963	18.2	12.5	5.1	7.4
1964	15.9	10.6	4.8	5.8
1965	10.6	5.7	4.6	1.1
1966	17.1	11.1	5.4	5.7
1967	17.9	13.1	4.2	8.9
1968	17.6	12.7	4.3	8.4
1969	16.8	11.0	5.2	5.8
1970	17.3	10.4	6.3	4.1
1971	11.7	7.3	4.1	3.2
1972	16.1	9.8	5.7	4.1
1973	21.7	6.1	14.7	△ 8.6
1974	19.8	△ 0.5	20.2	△ 20.7

「スタグフレーション」に引き込まれていった経過は周知のことに属している。ただ次のことだけはあらかじめ指摘しておかなくてはならない。たしかに直接の動因は、産業連関的に見て根幹的な地位にある原油の価格高騰によるものであったが、しかしながら状況の展開のすべてをこのことに負わしめてはならないという点である。つまり輸入原油価格が引き上げられなかったならば、あるいはたとえ引き上げられたとしても上げ幅が小さかったならば、深度はこれ程のものとはならなかったであろうが、「スタグフレーション」的状況に帰趨する力がそれ以前の拡張メカニズムのなかで働いていたと考え

るべきなのである。^②そして直接の導火線となった原油価格の引き上げは外から加えられた強力なインパクトであるかのように受け取られがちであるが、実のところそれはが先進資本主義国の自己中心的な成長志向とその志向を実現してきた方式への集中的な反応であるという正しい事実認識の上に立てばなおさらのこと、問題の根源はなによりもまず先進資本主義国の拡張メカニズムに求めなくてはならないことになる。

われわれは主として日本経済にそくして、この「スタグフレーション」の位置づけを行ってみたいと思う。ここでの位置づけの観点は、一つは景気循環の立場からのものであり、もう一つはこの循環的変動を越えたもっと長期の観点である。通常の景気循環的変動の視点からする位置づけを試みようとした理由は、こうである。戦後先進資本主義国における生産拡張はけっしてちように進行したのではなくて、さまざまな変動が拡張プロセスに織り込まれていたことは誰も認めているが、この変動をいかなる性格のものにとらえるかについては、議論の分かれるところである。すなわち形態の変化は認めるべきだとしても、ある周期性を持った循環的な変動と把握できるかどうかということである。政府の需要「管理政策」、さらにはさまざまな誘導・規制が大きい力を発揮できている現代の資本主義機構においては、なんらかの変動に見舞われたことは認めるとしても、それを戦前と類似的なある規則性を帯びた景気循環的な変動とはみなすべきではないという立場（つまり「景気循環は消滅した」という立場）も存在しているが、われわれの見地はこれとは異なっている。ただその循環の形態は戦前と比べて著しく変容していたこと、その様相変化は、不況への転換局面が激発性を失ってきたことにおいて端的に表われていることは容認しなくてはならない。マルクス経済学が「現代資本主義と恐慌」を強く問題視せざるを得なかったのも、この現象とは無関係ではない。「スタグフレーション」の景気循環的変動の視点に基づく位置づけを行なうに際して、われわれはマルクス経済学の「戦後恐慌論」の問題

② われわれはかつて「インフレーション的拡張方式」を採るべきでないことを、強調しておいた（安部一成『日本の景気変動』日本経済新聞社、昭和47年）。

意識の正当性をも併せ問うてみたいのである。^③

第二の景気循環的変動を越えた長期的視点からの位置づけについては、なお未解明の部分が多いことを自覚しているから、この小論は若干の論点を呈示するにとどめることになろう。

2 日本経済の高度インフレーションのメカニズム

「スタグフレーション」到来の内生的メカニズムは、インフレーションをともなった強拡張と連係しているから、われわれはまず後者の実態を解明することから始めなくてはならない。先進資本主義国はすべて、その度合いは別として、物価上昇が持続したのであるが、日本は他国に比してインフレーションの度合いがすこぶる高かった。このことにおいては、日本に特異な背景な事情があったと見なくてはなるまい。そこでわれわれは、高度のインフレーションをもたらした基底諸関連を概説してみることにしよう。その場合、簡略化のために第1部門＝重化学工業主体の生産手段部門＝主として大企業からなり比較的「独占度」が高い＝卸売物価を支配する、第2部門＝消費手段部門＝農業と中小企業とからなり「競争」的組織をとっている＝主として消費者物価を構成する、と仮定する。

(1) 政府の強力な産業政策（産業構造政策）の誘導と資金配分における圧倒的優位性の発動に基づいて、高成長の主導力であった設備投資は第1部門に偏重し、その結果として第1部門の生産効率及び生産能力は第2部門と比べて不均等に増大するに至った。

(2) この関連で日本の成長方式を特徴づけることとして、第1部門における設備投資は自己資金を大きく上回り、中央銀行を終極のよりどころとする金融機関の積極的貸付け行為が主として資金不足分をカバーしてきた。利潤

③ われわれは、昨年10月の経済理論学会における共通論題「現代資本主義と恐慌」で、マルクス経済学の恐慌分析の基本手法に対して批判的な見解を呈示しておいたが、この小論ではわれわれの考え方をもう少し詳しく述べてみたい。

率 r , 投下資本額を K , 利潤からの蓄積割合を s_f , 投資額を I' とすれば,
 $s_f r K = a I'$ 。ここでの a は投資の自己資金充足率である。 $I'/K = g$ で生産能力の拡張率を近似的に表わすものとすれば,

$$g = \frac{s_f}{a} r$$

g が a , s_f , r に依存すると見れば, g は現実の成長率であり, a , s_f , r が g によって規定されるという見方からすると, この g は欲求成長率 (g_r) となる。 s_f を所与とし, r の可能的上限を越えた $g_r > g$ は, a の下落を引き起こすことは明らかである。

(3) 第1部門において生産効率がより急速に向上するにもかかわらず価格がまったく下がらないか,あるいは効率の上昇程には下がらないということになると, 生産効率向上の成果は, 価格低下を介して経済全体に配分されるのではなくて, 賃金騰貴と利潤増大とによって吸収されることになる。そして利潤の増大は投資水準の引き上げ, したがって雇用の増大に対して有利に作用し, 賃金率の上昇とともに第2部門に向けての需要を拡大する。

(4) 第2部門の投資配分割合における劣位格差によって条件づけられる生産能力拡張率の低位性にしたがって, 第1部門から流れてくる消費需要の拡大は消費財価格騰貴への圧力となる。

(5) 第1部門に含まれる大企業の殆どにおいて, 労働組合が組織されているとみなすのは現実的である。企業の生産所得の上昇は, いくらかの期間的遅れをともなって賃金引き上げの要求を誘引し, 要求通りとはいかないまでも賃金上昇が実現し, 消費需要の拡大に通ずる。

(6) 消費財価格の上騰は, 第1部門における労働組合の賃金引き上げ要求額を高める。その結果としての賃金水準上昇率が附加価値生産性増加率を越えるようになると, 第1部門の利潤率が低下するから, 第1部門は「独占力」の行使にもとづいて価格を引き上げる。そしてこの価格上昇は第2部門のコストを押し上げ, 第2部門の価格上昇をもたらすようになるかもしれない。

(7) 労働需給の逼迫化は, たとえ第2部門の大部分で労働組合が結成され

ていないとしても、この部門の賃金率を引き上げる力を作動せしめることになるかもしれない。賃金上昇が賃金コストを高めることになれば、このことも第2部門価格の上昇をもたらすようになるかもしれない。

以上のような因果関連をまとめてみると第1図のようになる。そしてこれは、卸売物価のわりと安定的な推移→消費者物価の上昇→卸売物価の微騰→消費者物価上昇の加速性の可能性を示したものである。だからして、設備投資を始めとする諸資源が第1部門に著しく偏って配分されたにもかかわらず、この部門の価格が比較的安定的であったことが、いくつかの条件の組み合わせのもとで、消費者物価の上昇を持続的なものとし、そしてそれが卸売物価の微騰を介して物価上昇の加速性の可能性をはらんでいる。だからして日本では、高成長プロセスでの卸売物価の安定的な推移が、インフレーションに対する根底的な責任を負わなくてはならないのである。

この因果関連のなかに、昭和46年における爆発的という形容があてはまるドルの過剰流入＝通貨増発の影響を含めることは簡単である。それは中央銀行が不換通貨を大量に増発するのと同じことであって、一国の私経済部門(日本については上述の因果関連体系)外から押しつけられたところのデマンド・プルを誘引する。後述のように設備投資循環の下降局面に遭遇していたことも原因となって、企業の余剰資金が投機的な行動を広めたという点では単純なデマンド・プルではなかったし、そしてこの行動がその後の事態を悪化させてしまった。さらには日本にとっては外的な衝撃として受けとめられた輸入原油価格の一挙にして4倍もの引き上げは、まずもって第1部門のコストを大幅に吊り上げて価格に転嫁され、その影響は第2部門に急速に波及していった。

過剰流動性の発生と原油価格の上騰が既述の高インフレーションの因果関連に附加されて、物価上昇は飛躍的にエスカレートすることとなる。過剰流動性の出現は、アメリカの拡張方式に深く根ざした無節制な大量のドル撒布に起因し、このビヘイビアが先進資本主義国における同時的な加速的物価上昇をもたらすことになった。しかし日本の場合には、「ドル・ショック」が

景気の下降運動を深刻化するという情勢判断に依拠した政策上の誤ちが、エスカレートの度合いを高めたことは周知の通りである。原油価格高騰のわが国への影響度は、輸入依存度が特に高いこととGNP 1ドルを生産するのに必要な原油消費量が多いために先進国中最高部類に入ったが、しかしわが国の物価上昇を狂乱化した要因として、わが国企業のこれへの独特の対応方式を強調しておかなくてはならない。この事実の一端は、わが国法人企業における営業利益増加率の売上高増加率に対する上方背離が、この期間中において著しく高まったというからもうことかがい知ることができそうだ（第3表）。

第1図 日本経済における高インフレーション度合いの基本的因果関連

① 第1部門＝生産手段部門＝「独占度」の高い市場組織＝卸売物価，第2部門＝消費財部門＝「競争的」部門＝消費者物価。

② 生産財係数 m ，労働係数 τ ，賃金率 w' ，利潤・賃金比率 e ，価格 p ，

$$p_1 = m_1 p_1 + \tau_1 w'(1+e)$$

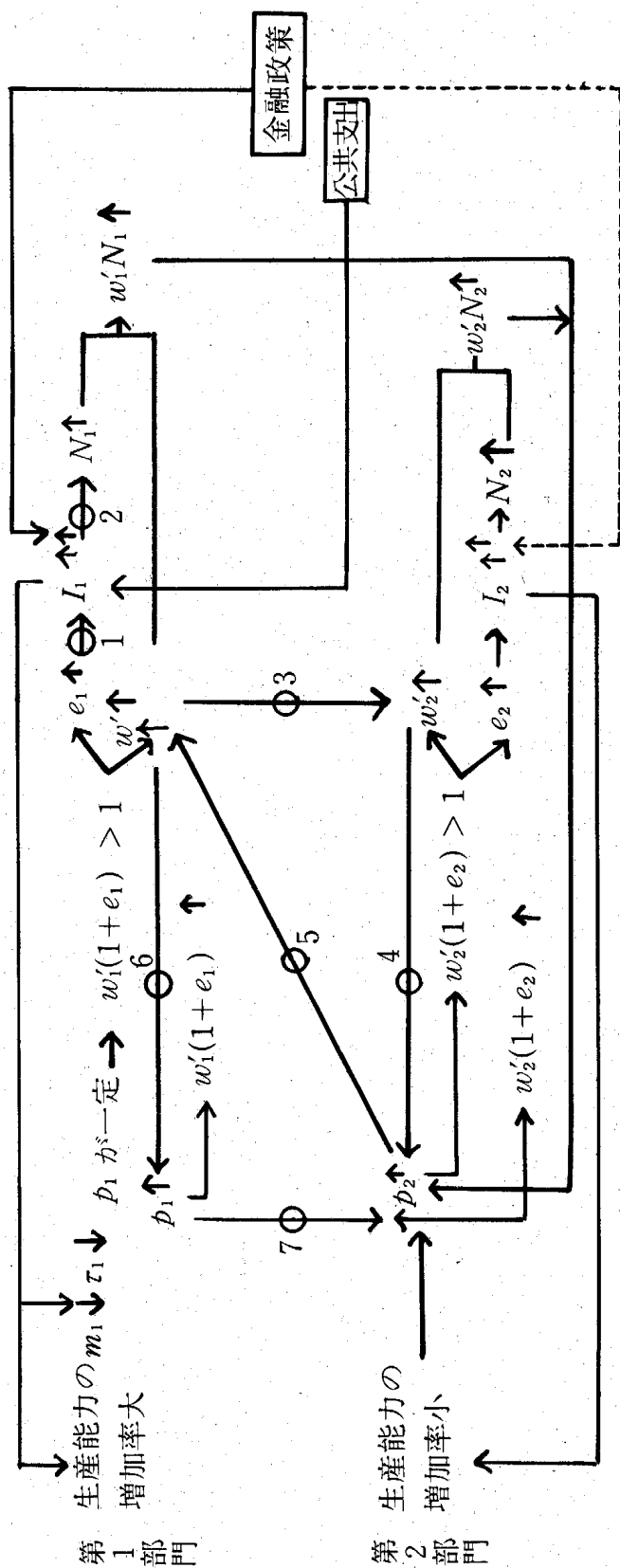
$$p_2 = m_2 p_1 + \tau_2 w'(1+e)$$

出発点において $w'_1 = w'_2$ ， $e'_1 = e'_2$ そして $w'_1(1+e_1) = w'_2(1+e_2) = 1$ という仮定的な状況を定立する。

③ 第1部門の価格の絶対的下方硬直性と第2部門では生産効率の上昇が起こらないことを想定する（後者の仮定をはずす場合には，第1部門の生産効率の不均等的拡大を想定すればよい）。

④ ↑は上昇(増大)，↓は下落(減少)， N は雇用， I は設備投資を表わしている。

⑤ 第1部門の生産効率における一回限りの向上から出発する。



- ① 自己資金調達比率が著しく低まる程 える場合が多く、そしてこのコスト・利潤率の切り下げを引き起こすことが投資意欲は旺盛であった。 プッシュとデマンド・プルとがほぼ同条件となるかもしれない。
- ② 生産能力拡張型投資の比重が大であ 時に発生することが多い。 ⑦ 費用曲線を上方に移行させるが、消費財部門は概して需要の価格弾力性が小さい。
- ③ 求人倍率の増大—労働力不足が介 ⑤ 第1部門には労働組合が存在してい 費財部門は概して需要の価格弾力性が小さい。
- 在する。 て、消費者物価上昇率は賃金引き上げの重要な誘因となる。
- ④ 賃金上昇率は労働生産性向上率を越 ⑥ 賃金率の上昇が欲求(ないしは要求)する。

第3表 法人企業(全産業)売上高・営業利益の対前期増加率

(△はマイナス, %)

	売上高 (a)	営業利益 (b)	(a)-(b)
昭和37年	9.8	2.8	7.0
38	21.4	22.3	△ 0.9
39	20.7	18.9	1.8
40	12.2	1.5	10.7
41	17.8	26.5	△ 8.7
42	24.0	29.5	△ 5.5
43	17.8	20.8	△ 3.0
44	20.3	25.5	△ 5.2
45	20.5	15.8	4.7
46	8.2	△ 8.7	16.9
47 1-3月	9.4	5.5	3.9
4-6月	14.7	13.0	1.7
7-9月	15.0	22.3	△ 7.3
10-12月	21.6	36.0	△14.4
48 1-3月	30.6	61.7	△31.1
4-6月	34.9	60.3	△25.4
7-9月	38.9	69.4	△30.5
10-12月	42.8	65.4	△22.6
49 1-3月	38.4	42.7	△ 4.3
4-6月	31.8	7.7	24.1
7-9月	25.0	△ 5.7	30.7
10-12月	15.4	△32.1	47.5
50 1-3月	5.9	△42.2	48.1
4-6月	4.7	△20.6	25.3

(資料) 大蔵省法人企業統計

3 戦後循環の特質

以上述べたような仕組みでインフレーションが進行してきたのであるが、その報いであるかのように、景気の下降運動は、それへの転換を画する局面が激発

的な形をとらなかったし、下降の持続期間が短かく、そしてそのことも主な原因となって下降振幅度が小さかったのである。日本については、昭和30年以前ならびに昭和49年以降を除外すると、「景気指標」に基づく平均的な下降持続期間は約12ヶ月であり、平均的な上昇持続期間約36ヶ月の $\frac{1}{3}$ にとどまっていたし、さらに成長率の下降振幅はかならずしも小さかったとは言えないまでもGNPの水準が低下するようなことは発生しなかった。

昭和30年以降、日本経済は5度にわたる下降運動を経験している。すなわち昭和32年から33年、36年から37年、39年から40年、45年から46年、そして49年以降がそうである。各下降運動への転換のきっかけは、それに先行する上昇過程に内在している。前三者は、強拡張にともなう貿易収支の悪化を引金とする引締政策の実施を契機とするものであったから、昭和40年までは、拡張の持続性を制約する条件として「貨幣的シイリング」が決定的とも言える役割を果たした。昭和45～46年は、44年における景気過熱＝物価（卸売物価）高騰化への予備的引締めにより46年における「円不況」が継起したためであり、昭和49年は48年における物価狂騰に対する強力な総需要抑制策の発動に起因し、その結果として広い範囲に及ぶ生産過剰（製品在庫率の上昇）や資本過剰（稼働率の低落）が発生してしまった。

このように日本経済における過去の下降運動を跡づけてみると、重要産業を中心とする生産過剰、その結果としての資本過剰が下降運動の自律的な動因をなしたのではなかったように見受けられるであろう。このことは、資本主義の戦後的機構のもとではなんらかの重要産業が導き手となって他産業に波及していく全般的な生産過剰（そして資本過剰）をもって特徴づけられる、その意味で私経済部門内の自律的な作用による、下降運動を阻みえたこと、すなわちケインズが希求した「社会化」の内容である「需要管理政策」が比較的効果的に機能したことのすぐれた証左であると受けとめられてきたのである。だからしてアメリカも1973年第四四半期から突入したケースを入れて6回の下降運動局面を有しているが、その持続期間の平均は約3.5ヶ月（19世紀中葉～19世紀末の平均が33ヶ月、20世紀に入ってから第2次大戦

前までの平均が22ヶ月)であり、GNP成長率がマイナスを記録しても、各下降運動が一般的に言って深刻視されるようなことはなかったのである。下降運動が起こっても、それが累積的に深まっていくのを阻む力を始動させることができたばかりでなくて、もっと基本的なこととして現実成長率が潜在成長力を長期にわたって目につく程下回ることはあり得なかったということで、「資本主義のすぐれたパフォーマンス」と讃美されてきた。

そのうえもう一つの事実として、下降過程への転換が激発することはなかったこと、そしてそのことを可能にしたのが通貨の管理システムであり、このシステムを根底において条件づける国際協力体制が、さまざまな矛盾・衝突を繰り返しながらも保たれ、結果的には国際通貨制度の適応的な変化を成就しえたことが強調されてきた。

こうして恐慌はもとよりのこと、戦前における資本主義的拡張をきわ立って特色づけていた景気循環が主要な視座から殆ど消え失せていたのである。このような姿勢は、当然のことながらマルクス経済学の立場と衝突する。マルクス経済学の一つの支配的潮流は、下降転換局面を「生産と消費の矛盾」に根ざした恐慌と規定する^④。戦後においてもそのクロノロジーにかんしては合意が成り立ちえてはいないとしても、恐慌が周期的に生起したと考えている。とすれば、かかる思考はいかなる根拠づけの上に立っているのか、そしてそれはどの程度の説得性を持ちえているのか、を問うてみなくてはならない。

4 「生産と消費の矛盾」=恐慌論の若干の検討

いわゆる「生産と消費の矛盾」の開展にかんする抽象的な論理をここです

④ 恐慌にかんするかかる規定の方式がすべてではなくて、周知のようにまったく対立的な立場が存在し、その現代資本主義論においてある意味ではこの立場の「弱さ」を自ら暴露したとも評しうる代表作として、関根友彦「経済学と現代経済」(都留重人監修『新しい政治経済学を求めて』勁草書店、1974年)がある。われわれはそれに短い批判を加えておいた(『経済セミナー』1974年7月号)。

こし見てみよう。この矛盾の発現を準備する循環的上昇過程は次のような状況を出現させる。

- ① 好況の進行は高い資本拡張率（すなわち民間設備投資の増加率）が主導する。
- ② 消費需要増加率も高まるが、資本拡張率には及ばない。
- ③ したがって生産手段（生産財・投資財）部門内部における資本拡張率が不均等に増大していかないと企業全体にわたる均衡は保たれないから、資本拡張率の大きさが好況の度合いを規定する。

第4表 日本におけるサイクル各局面での実質消費と
実質民間設備投資の増大度合い

	実質消費増加指数 (a)	民間設備投資増加指数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$
昭和30→36年	158	358	2.27
36→40年	141	117	0.83
40→45年	155	160	1.03
45→48年	124	127	1.02

(注) 基準年次=100とする指数

昭和30年～36年と40年～45年をとってみると第4表が示しているように、資本拡張率が消費需要増加率をはるかに引き離している。好況の進行は、日本ではなによりも民間設備投資比率(民間設備投資の対GNP比率)の大幅な上昇において表現されていると見てよいであろう。したがって「生産と消費の矛盾」の開展を確かめる指標として、消費需要増加率との対比での資本拡張率の過度な上昇が重視されようとする。なぜならそのことは、消費増大をもととして適正な水準を越えているために持続できない過大な資本拡張を示唆する、ととらえられているからである。

ここで論点をすこしはっきりさせるために、極めて簡単な関係式を掲げておこう。実質所得 (Y) は実質賃金と利潤とからなり、簡単化のために実質賃金はすべて消費に向けられ、逆に全利潤は蓄積されると仮定すれば、利潤

(Z) = S (蓄積) = sY となる。ここでの s は利潤からの蓄積率であるとともにわれわれの仮定では、利潤分配率を表していることになる。民間設備投資の適正水準 (I_{fw}) と消費増加分との間に、

$$I_{fw} = q\Delta C$$

という関係が設定されるとして、実際の投資 ($sY \equiv I_f$) が適正水準を越えるとすれば、 $sY > q\Delta C$ となるから、^⑤

$$\frac{s}{q(1-s)} > \frac{\Delta Y}{Y}$$

ここで $I_{fw} = I_f = sY$ であれば、 $s/q(1-s) = \Delta Y/Y$ となるから、 $s/q(1-s)$ は $I_{wf} = I_f$ を保証する成長率 (G_w) である。 $\Delta Y/Y = \Delta I/I$ と単純化すると、投資 (資本の拡張) が消費の増大に適應する水準を越えるということは、この式に依拠するかぎり、適正成長率があまりにも高すぎて実際の投資増加率がそれに及ばないということになる。

景気の昂揚 (成長率の上昇) を主導する投資増加率が高まる過程で q が引き上げられていけば、投資の増加が押さえられる理由は存在しない。もし投資の拡張が進んでいくにしたがって所得分配率がかかわりを有する s が上昇すれば、 q がそれだけ引き上げられないかぎり過剰投資がもたらされる危険性が高まる。しかし実際問題として q の上限を規定すること (現実において達成できない適正成長の高さはなに程とみなすべきかということ) は、一義的には答えられないようだ。^⑥

成長率変動という形をとった景気循環の上昇局面は、設備投資率を著しく押し上げ、その反面消費需要比率を低めたことは、生産手段部門を中心として「投資が投資を呼ぶ」ような進み方、すなわち q を高める動き方をとってきたことを示していると思われるが、しかし設備投資と消費のかかる動態から「生産と消費の矛盾」の開展を根拠づけることがはたして可能だと言えるであろうか。

⑤ ここでは $s = C/Y = \Delta C/\Delta Y$ を想定している。

⑥ s が高まる傾向にありながら、 q は技術的に一定であることから過剰生産の出現を解こうとしたために広い議論を呼び起こしたものとして、P. M. スイージーを想起できる。

さらに考慮すべきことがある。それは、公共投資を A とし、総投資を $I = I_f + A$ とし、 $A = \alpha I$ とする。公共投資はその性格から直接的な生産能力拡張効果を持ちえないですぐれて需要拡張的である。公共投資を含めると適正増加率は

$$G_w = \frac{s(1-\alpha)}{q(1-s)}$$

となるから、 $\alpha > 0$ であればそれだけ G_w が低められることになる。戦後の先進資本主義国はこの α が高い値をとっていたと特徴づけることができるし、日本の高成長を主導した重化学工業部門の急速な膨張においては公共投資がある場合先導的な役割を果たしたとさえ言い得るし、下降運動への転換の恐れが強まってくる局面で α を引き上げることは、その恐れを希薄にするうえで非常に効果的であった。

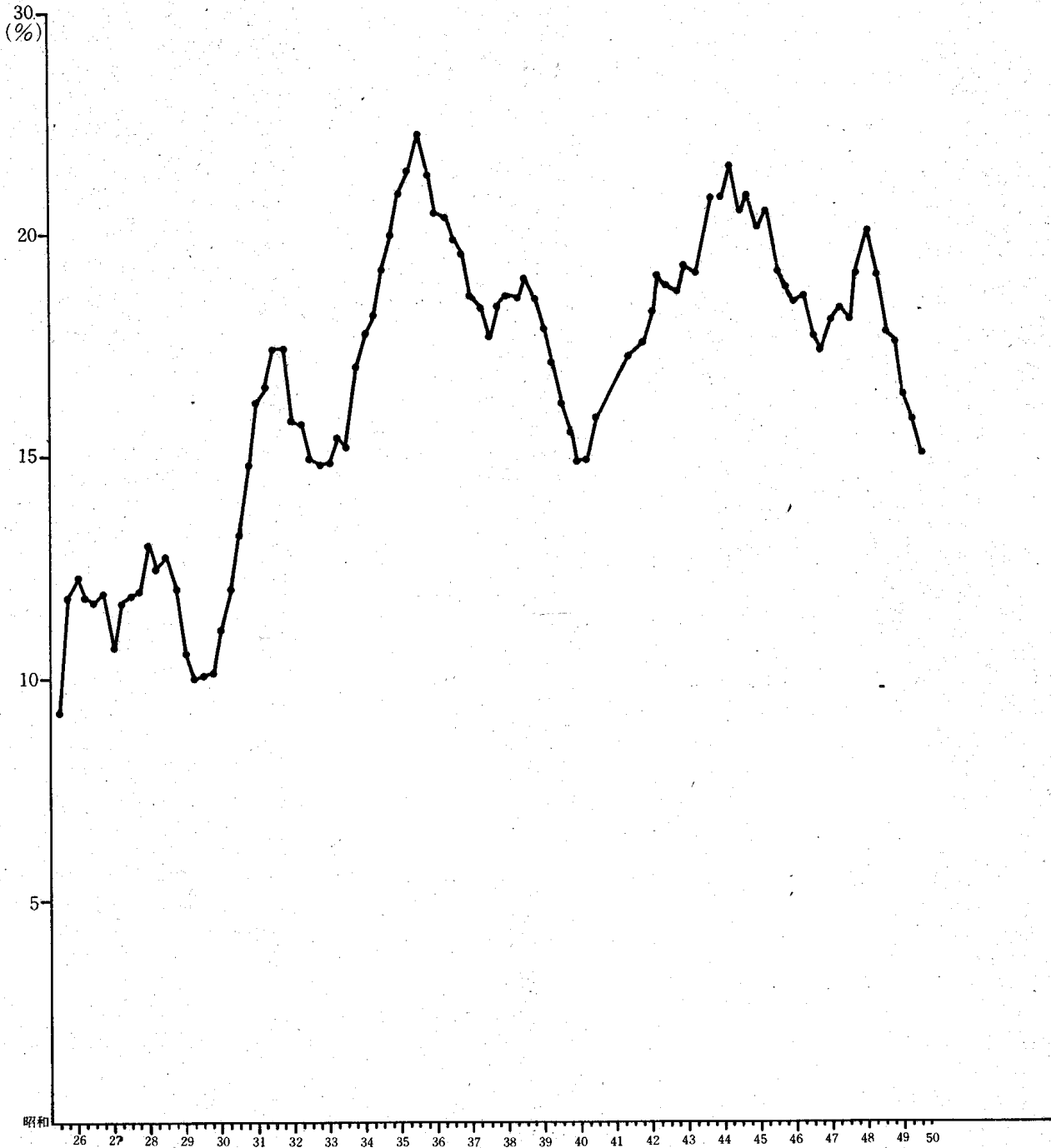
このように見えてくると、こんにちでは全企業的均衡を保証する適正設備投資水準を思考体系に含めることが有意であるとしても、設備投資を消費需要だけではなくて、すくなくとも公共需要を加えたものと関係させなくてはならないとみなすべきである。

5 日本の循環的変動のパターン

さて日本経済について循環的変動の事実を検出しようとするれば、GNP水準や鉱工業生産の推移をもってしてはそれはできにくい。それらの変化率をもってすればある程度、循環的変動の姿態が浮び上ってくる。そして民間設備投資の増加率における変動をとれば、この明確さはいっそう増長される。しかしながら景気循環的変動の呼称に最もふさわしい形態をとっているのは、民間設備投資比率である。

第2図が示しているように、民間設備投資比率に依拠すると、昭和30~36年の上昇局面と36~40年の下降局面とからなる一つの循環と、昭和40~45

第2図 日本経済における民間設備投資比率の変動



年の上昇局面と45年から50年半ば（それ以降はいまの段階では不明）までの下降局とからなる一つの循環が形成されている。ただ前者では、上昇過程の途中で昭和32年の後半から33年末に及ぶ下降運動と昭和38年後半から39年後半にかけての弱い上向運動とが挿さまっているし、後者は、47年後半から48年末までの上昇運動を含んでいるが、昭和30～40年、昭和40年以降のそれぞれを一つの循環単位ととらえることができよう。

このように昭和30年からこんにちまでの20年間は、二つのサイクルから構成されているのであるが、サイクルが設備投資水準の変動という形ではなくて設備投資比率という形態をとったという状況のなかに日本経済の他に類例を見出しえない程民間設備投資が重きをなした高成長の特性が反映されていると言ってよいであろう。この二つのサイクルのそれぞれについて、ボトム→ピーク→ボトムの設備投資比率の差を出してみると、第1のサイクルの方が総体的に見て変動が大きいものとなっている。ただ昭和50年第二四半期以降においてなお設備投資比率が低下していることを予想してかかると、表の(e)/(d)はあるいは1を越えることになるかもしれないし、下降期間が長期に及ぶことになるし、そのうえ実質設備投資が昭和49年第二四半期以来対前期比が減少を続けている点を考慮に入れると、第1のサイクルとはかなり性格を異にしてくるようだ。

第5表 日本の民間設備投資比率の変動

(%)

	ボトム (a)	ピーク (b)	ボトム (c)	(b)-(a) (d)	(b)-(c) (e)	(e)/(d)
第1のサイクル	10.0	22.2	14.9	12.2	7.3	0.60
第2のサイクル	14.9	20.9	15.1	6.0	5.8	0.97

(注) 第2サイクルの(c)は、いちおう昭和50年の4～6月がとられている。

昭和49年以降の「スタグフレーション」の進展は、民間設備投資比率循環をもってすれば、昭和45年をピークとする第2サイクルの下降局面に位置していることになる。昭和47年に見られた短期間の上昇運動は刺戟的な公共政策に負うところが大きくて、そしてそれへの反動であるかのように、続く下降

運動は下方への屈折度合いを鋭角的なものにしている。

ここで急いで述べておきたいことは、設備投資比率の場合が最もサイクリカルな姿を呈示していること、そしてそれがそうならざるをえない成長のダイナミズムが貫いたことをわれわれは主張しただけであって、さらにはそのことによって日本経済の拡張プロセスにおいてもある種の規則的な循環が画かれていたことを確かめただけであって、このことが循環のクロノロジーを確定し得るというつもりはない。景気循環は民間設備投資の動態をもって把握されるべきだという見地に立つとしても、実質民間設備投資の増減率を判断基準として取り上げることができるし、その場合には年単位でとって昭和33年、40年、49年において設備投資水準の減少が起こっているから、それをもとにサイクルをとらえようとする考え方も成り立つかもしれないのである。

設備投資比率循環に頼る場合には、第1のサイクルの終結局面である昭和40年は実質設備投資が減少し、第2サイクルでも昭和49年以降同様な事態に見舞われていることで二つのサイクルは類似している。昭和40年の不況局面も、それに先立つ時点で「転型期論」が提起されるなど成長の方向性をめぐっての「混迷」が発生したことが明らかにしているように、かなり深刻な様相を呈したのであるが、昭和49年以降の事態の展開は著しく複雑であり、収縮の規模もはるかに大きいから、第1サイクルの終末局面と単純に同類視することは許されない。

ここからして通常の景気循環的視点とは異なる、そしてその循環期間を越えたところの、長期の視点からするこの局面の位置づけが求められるのではないかという問題が提起されてくる。長期的視点ということになると、もちろん日本経済の特異な成長方式と成長パフォーマンスについての戦後全期間にわたっての総合的な評価が求められることになる。

それとともにもう一つ重要な側面は、今回の不況、さらには「スタグフレーション」が先進資本主義国で同時化するに至ったという現象である。そしてそれは、いわゆる「ドル危機」に帰結したところの国際通貨情勢の推移とそ

れへのインフレーション許容的な対応、さらには原油価格などの高騰が強制した全般的な「価格革命」を誘因するギャロッピング・インフレーションは従来のようなインフレーションへの曖昧な態度を許さなくなり、物価騰貴率の抑制が各国共通の課題として迫ってきたこと、に起因している。その場合所得政策がまず俎上にのぼるのであるが、この政策は広範なコンセンサスを前提とするからという理由だけにとどまらず、資本主義体制にとっての「聖域」ともいべき価格決定の「自由」を侵害する方向に突き進む恐れがある^⑦ということで、実施は困難である。だとすれば、残された方途は、市場機能の働きを信頼した総需要抑制政策ということになる。

先進資本主義国は1974年に入ってから、さまざまな政策手段の組み合わせのもとで強力な抑制政策を実行に移したために実質成長率はマイナスを記録するとともに失業率が大きな高まりを見せることとなった。物価上昇率はたしかに引き下げられたが、物価が下るところまではいかなかったのは、そうするためには許容できない程度の強さの抑制政策を必要とし、とうてい実効性を望むべくもなかったからに他ならない。

6 長期波動の視点

今回の不況を通常の景気循環的視点とは違った観点から位置づけようとする際にわれわれが着目したいのが、いわゆる長期波動である。

日本経済には、これまで20～30年くらいを周期とする波動が存在していたという仮説がある。この波動の下降局面を画した収縮運動は、明治15年の「松

⑦ ケインズ自身は、完全雇用を維持するための「総需要管理政策」が求められるべき唯一の「社会化」の内容であり、市場機能の働きの自由への公的介入を否定したことは周知の通りである。ハロッドは、ケインズの『貨幣論』における基本方程式は物価上昇を起こすコスト・プッシュとデマンド・プルの二要因を含んでいるにもかかわらず、ケインズは当時の不況を反映して前者をまったく無視したと評価し、そして現在のインフレーションを総需要の抑制によって押さえようとする政策はまとはずれであると批判する。

方デフレーション」, 明治30年代の始めと第1次大戦直後の大正10年, 戦後では昭和25年の「ドッジ恐慌」である。それぞれの収縮運動は特異な様相を示しているが, ただ多くのケースで共通していることは, それに先立つ拡張過程においてかなり大幅な物価高騰をともなったという点である。つまり物価急騰への反動としての急性的な「貨幣収縮」をともなう物価の暴落が, 普通の下降局面に比して強烈な収縮作用を引き起こして下降運動を増幅させるとともに, それに続く景気上昇力を弱めた。このことが戦前では, 一つの景気循環を単位とする平均的な実質(所得, 鉱工業生産)成長率と物価上昇率の交替的な変化となって現われたのである。

過去の20~30年周期の波動における下降過程は, 物価高騰に対する鋭い反作用であるから, 実質産出高の低下以上に物価の下落がきわ立っていた^⑧。昭和49年以降の状況は, 物価上昇率の急角度の下方屈折にとどまった。これは, 過去の諸ケースと比較すると価格低落を阻む組織的, さらに制度的な諸力が強く働いたことにもよるが, それ以上に既述のように不況の進行に対する抵抗力が働いたし, また働かざるをえない情勢にあるからである。しかし物価上昇率の下落度合いが大きかったために, 先の第4表からも判明するように企業収益の下降振幅は著しく, 企業にとっては物価の急落をともなった過去の諸ケースと同程度のマイナス効果を及ぼした急性症状の収縮運動だとみなされるかもしれない。

昭和49年は「ドッジ恐慌」から数えて25年目に当たる。金本位制度のもとにおけるような内容と形態の「貨幣収縮」ではありえなかったとしても, 体制の戦後的機構変化を考えると収縮の規模は大きく, その意味では今回の事態は20~30年周期の波動の下降局面だと位置づけることが意味のあることと認められるかもしれない^⑨。

もう一つの波動が, いわゆるコンドラチエーフの長期波動である。われわれが過去の歴史においてこの波動を確認できたのは, 19世紀中葉から1930年

⑧ 明治30年代初期は, やや違った事情にあったようである。

⑨ ただし, これまでのケースでは, 20~30年周期の波動の下降運動の始動期が通常の景気循環の恐慌局面によって画されていた。

代に至る間の英米の物価動向を通してであったが、それによると1876年、1920年が長期波動の下降局面の画期をなしたと目されている。1920年から50年目の1970年頃をもって長期波動の下降局面に入っているとみなしても、それはもちろん物価指標の上では表現されてはいない。われわれが認知できている前二回の下降局面で現われた物価の低下趨勢は、金本位制度とインフレーションとが両立しえないという論理の重要な証拠をなしているのであるが、物価上昇に対する自動的抑止力が働かない戦後の貨幣機構のもとでは物価の下降基調が現出しないことをもってコンドラチエーフの下降局面という位置づけを簡単に否認すべきではないのではないか、という考え方もあり得るようだ。

コンドラチエーフの長期波動の基本的な動因はなにかという問いに対する一つの有力な見解が、それを技術革新の流れに求めようとするものであることはよく知られている。技術革新は断続的に起こり、その断続性は一連の技術革新の発生—発展—成熟という変動パターンをとっているとする見方であるが、この断続性が40~50年を周期とする理由はかならずしもはっきりしていない。このことを措くとしても、戦後はたしかに一群の技術革新が出現し、それを体化した投資が成長を昂揚させる上で主導的な役割を果たしてきたことは事実である。日本経済においては、新分野への投資が競争的に展開され、その競争パターンが成長起動力を著しく昂揚したと言える。そしてこんにちすでに、それは成熟段階に入っており、このことが投資誘因を弱めており、新しいフロンティアの出現は1990年頃を待たなくてはならないだろうという見方も提起されているが、われわれとしてはこれがどれ程の実態的な根拠を持ちえているのか明らかにしえないでいる。

前回の長期波動の下降局面は1920年の恐慌で始動し、29年の激発的恐慌と30年代の深刻な不況の継起となった。体制崩壊の危機は、ニューディール政策によって先行されつつも一つの思考体系にまとめて戦後体制を導いた「ケインズ革命」^⑩によって辛くも克服された。この新しい経済機構の枠組みのもの

⑩ 企業の「所有と経営の分離」現象が着目されたのは、バーリ=ミーンズに照して言えば(A. A. Berle, G. C. Means, *The Modern Corporation and Private Property*, 1932), この期においてであった。

とでの技術革新の群生が体制の活力を蘇生させ、それが戦後におけるコンドラチエーフの長期波動の上昇局面と特徴づけるようなダイナミズムを示しえたのだという理解も可能となる。そしていま、戦後体制に根ざした特異な拡張方式の帰結とみなすべき諸困難が、1930年代以来の危機意識を行き渡らせている。「資本主義制度の根本的な欠陥が現在の経済的諸困難を起こしたのではなくて、それは新しい変化に適応できるシステムを確立しえていないことによるのだ」^⑩といったような立場は、コンドラチエーフの長期波動的視点にもとづく現局面の位置づけを表明してくれるようだ。

1930年代と比べると、GNP、鉱工業生産、失業率などのリアル・タームの指標をもって測られる不況の深度ははるかに小さく、さらに30年代におけるように「不況の負担」をめぐる先進資本主義国間の尖鋭な抗争もいまのところ発生していない。しかしながらはたして現危機から脱出できる「適応的」な新制度の創出を成就できるのかどうかについての不安は濃い。というよりは「適応的な新システム」がいったいいかなる内容のものなのかについての見きわめがついていないのであるから、ことは深刻である。このような意味から、現過程がコンドラチエーフの長期波動の下降局面にあるとの把握はある正当性を主張できるかもしれない。日本経済は、インフレーション度合いが著しく高い強拡張方式を追求し、次から次にと前面に立ちはだかったハードルを越えての他に比類のない高成長を果たしてきたために、求められる代償は当然大きくならざるをえず、今回の「挫折」をきっかけとする将来方向をめぐる選択は混迷を極めていて、コンドラチエーフの長期波動の下降局面にふさわしい状況展開を示しているとみなすことも許されるのではないか。

7 日本経済現局面の根本規定

先進資本主義国が直面するに至った諸困難は、インフレーションにおいて端的に表現されている戦後の拡張様式に基礎を置いたものであると、われわ

⑩ ジスカルデスタン仏大統領のランブイエ首脳会議前における講演の一節。

れは判断している。したがって「いまの経済的諸困難は、現在の資本主義体制の欠陥によるものではない」という理解は、現代の機構的フレームワークがインフレーションをなかば必然化したというメカニズムについての認識が完全に欠落している。

日本経済における困難の深さは、本来的にインフレーション度合いが特別大きかったことに基づいている。そしてそれは、消費手段部門に比して生産手段部門の生産能力の拡張と生産効率の向上がはるかに高かったこと、公共投資が生産手段部門の不均等な拡大を積極的に支えてきたこと、を規定的な条件としている。このことの本質は、いかなるものとして理解すべきであろうか。

われわれは、それを「生産と消費の矛盾」の特異な開展方式であると把握したいのである。資本主義体制のもとでは消費が生産の目的とはなりえないが、しかし窮極においては生産は消費からは独立的ではありえないというのが、この矛盾の内容をなしている。「生産と消費の矛盾」が激発的恐慌に帰結する経路を阻もうとしたことが、逆にインフレーションを昂進させてきたのである。生産手段部門の不均等な拡大は、すでに指摘しておいたように累積化せざるをえない特性を有している。そしてこのことは成長力を高位に保つことになるから、高成長の追求は生産手段部門の累積的な不均等を条件とする。高成長の持続にともなって雇用は増大し、貨幣賃金率も上昇するから名目的な消費需要は拡大する。この傾向のなかにはもちろん、生活水準を高めていきたいという労働者の欲求ないし要求が織り込まれている。しかし消費手段部門の拡張率・生産効率の上昇度は、生産手段部門のそれに比べて劣っているとともに名目的消費需要の拡大に対して十分適応的なものではありえなかった。このことは一面では実質消費の拡張率を生産能力の拡張率よりも低位なものにするとともに、早い時期から消費者物価を中心とした物価上昇を持続的たらしめたものである。

かかる不均等な拡張に由来する不均衡の増幅はいずれ均衡化作用を喚起せざるをえないのであって、たとえ「ドル・ショック」や原油価格の急騰がな

くとも「スタグフレーション」的な状況が出現し、それが強力なインパクトとなっていわゆる戦後体制の核心が問われることになる可能性は大きかったのである。

このようなわれわれの立場からする適応的なシステムの内容は誰しも理解できることであるが、求められる新システムは新体制の創出を前提とすると見るのが正当であると、われわれは考えている。